

地域情報プラットフォーム推進事業について



情報流通行政局
地域通信振興課
地方情報化推進室

地域情報プラットフォーム構想の推進

地方公共団体の情報システム改革(効率化)

地方公共団体における情報システムの課題

- ・特定ベンダーと継続的に随意契約を結ばざるを得ず(囲い込み)、システム関係経費が高止まり。
- ・業務ごとにシステムを調達しており、システム間連携(業務処理の連携、データ共有)が困難であるため、業務が非効率 等

システム全体を効率化したい！
システム同士を連携したい！

地域情報プラットフォームによる解決:「情報システムの標準化」

- ・システム間連携を可能にするために各システムがあらかじめ準拠すべき業務や技術の標準(ルール)を「地域情報プラットフォーム標準仕様」として策定。
【例】業務システムの機能・インターフェースやデータの構造・定義の標準
システム連携に関する技術や通信手順の標準 等
- ・これまで、地方公共団体が行う26業務のシステムを対象に、標準仕様を策定。
- ・オープンな標準仕様を定めることで、特定ベンダーによる囲い込みが解消。

更に

「地域情報プラットフォーム標準仕様」を採用した他の地方公共団体とのシステム間連携のほか、国や民間が「地域情報プラットフォーム標準仕様」を参照することにより、国や民間とのシステム間連携も可能に。
(様々なシステムを連携させ、高度なサービスを提供することが可能。)

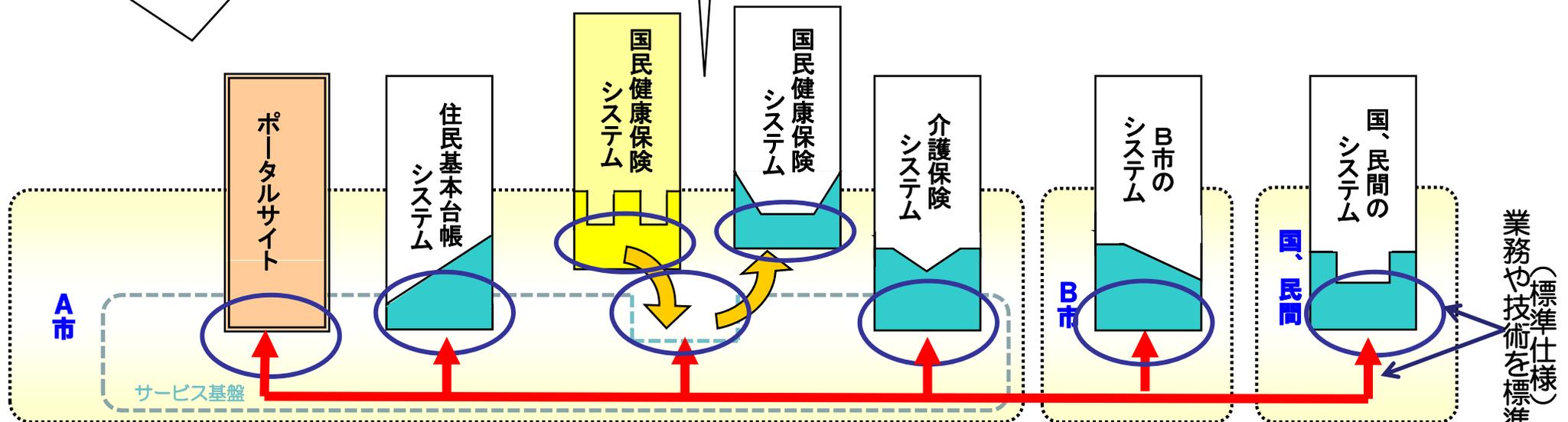
地域情報プラットフォームのイメージ

ワンストップサービスが可能。
(今後、標準仕様を採用した他の
地方公共団体等も含めたワン
ストップ化も可能に。)

→ **住民の利便性が向上**

各業務システムを他のベンダーのパッケージやASPのサービスと取り替えることが可能。

→ **特定ベンダーによる囲い込みが解消され、調達コストが削減**



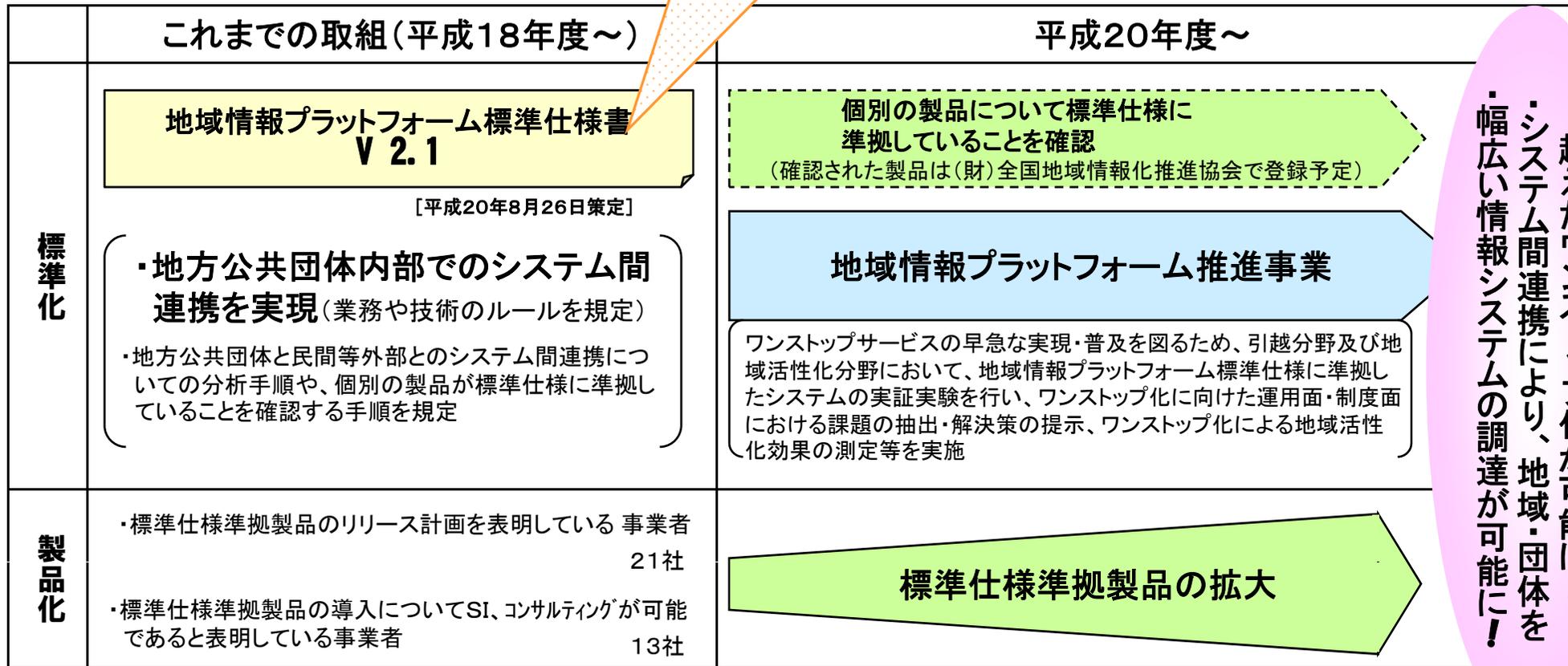
システム間の連携（業務処理の連携、データ共有）が可能。→ **業務が効率化**

地域情報プラットフォームの普及促進

地方公共団体の業務のうち、26業務の情報システムについて標準化

標準仕様書で標準化された情報システム(26業務)

住民基本台帳	固定資産税	収滞納管理	後期高齢者医療	乳幼児医療	戸籍	人事給与
印鑑登録	個人住民税	国民健康保険	介護保険	ひとり親医療	住登外管理	文書管理
外国人登録	法人住民税	国民年金	児童手当	健康管理	財務会計	
選挙人名簿管理	軽自動車税	障害者福祉	生活保護	就学	庶務事務	



超えたワンストップ化が可能に!
システム間連携により、地域・団体を
幅広い情報システムの調達が可能に!

地方公共団体における地域情報プラットフォームを活用したシステム再構築の促進

(人口10万人以上の地方公共団体を対象にした調査結果)

- ・地域情報プラットフォームに係る予算措置を平成20年度に講じた自治体 21団体
- ・今後3年程度の計画に地域情報プラットフォームへの対応を盛り込む自治体 65団体



地域情報プラットフォームを活用したシステム再構築

～行財政改革の観点から取り組むべき事項～

- 業務改革・組織改革
- 調達改革
- システムの構築・運用の共同化
- 情報政策に関する体制の強化

『次世代電子行政サービス(eワンストップ)の実現に向けたグランドデザイン』(抄)

(平成20年6月4日 次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム)

Ⅲ ワンストップサービスを実現する技術要素

3. バックオフィス連携

3-2 方向性

- ・ 総務省が主催した「地域における情報化の推進に関する検討会」の中で共通基盤として提言された「**地域情報プラットフォーム標準仕様**」を活用し、地方公共団体の業務システムとの連携を容易にしておく。

4. 標準化

4-2 方向性

(「標準化の進め方」中、「標準仕様の作成と普及・促進」)

地域情報プラットフォームなど、標準仕様が作成されているものは、積極的に普及活動を行い、標準化を推進する。

Ⅳ 次世代行政サービスの実現に向けて

次世代電子行政サービスの実現に向けては**引越・退職の手続のワンストップ化を先行プロジェクトとして今後フィールドでの実証実験を行う**と共に、実用化に向けた環境整備等の枠組みの構築を行い、**2010年度にワンストップ電子行政サービスの標準モデルを構築し、その後の実用へ向けて取組みを推進**する。

『IT政策ロードマップ』(平成20年6月11日 IT戦略本部) (抄)

Ⅱ 3つの強化分野のロードマップ

1. 国民本位のワンストップ電子行政、医療・社会保障サービスの実現

1-1 国民本位のワンストップ電子行政サービスの実現

(2) 今後の取組の方向性

(ア) 目標とする社会像

ライフイベントごとの複数の行政手続が一か所で完結でき、電子的処理のプロセスも「見える化」され、行政機関もバックオフィス連携により効率化を図ることのできる「ワンストップ電子行政サービス」を実現し、利便性、透明性、効率性の高い電子社会の構築を目指す。

(3) 工程表

(イ) 国民本位の電子政府・電子自治体サービスの推進

下記に掲げる取組を通じ、より一層のオンライン利用を促進し、電子的利用の原則化を進めるとともに、**2010年度を目途に次世代のワンストップ電子行政サービスの標準モデルを構築し、実用化を目指す。**

i) 国民の目に見えるメリットを訴求できる「先行プロジェクト」の実施

- ② 引越や退職に関する先行的ワンストップ化やそのための認証の連携等を推進するため、官民合同の次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチームにおいて2008年6月に策定された「次世代電子行政サービス(e ワンストップサービス)の実現に向けたグランドデザイン」に基づき、**2008年度から次世代電子政府推進モデル都市において、地域情報プラットフォーム標準仕様を活用した実証実験を開始する。**

『重点計画-2008』(平成20年8月20日 IT戦略本部) (抄)

1. IT構造改革力の追求

1.5 世界一便利で効率的な電子行政 —オンライン利用の飛躍的向上や簡素で効率的な政府の実現—

① 利便性・サービス向上が実感できる電子行政の実現

(1) 国・地方の枠を超えた電子行政窓口サービス等の実現に向けた 検討

(ア) 次世代電子行政サービスの推進(内閣官房、総務省及び関係府省)

2008年6月に次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチームにおいて策定された「次世代電子行政サービス(e ワンストップサービス)の実現に向けたグランドデザイン」に基づき、まず、**引越と退職手続についてのワンストップ化について、2010年度を目途に標準モデルを構築し、実用化を目指す。**

(イ) 地域情報プラットフォーム推進事業(総務省)

【実現に向けた方策】

地方公共団体等の情報システムが相互に接続・連携できるようあらかじめ各々のシステムが準拠すべきルールとして定めた「**地域情報プラットフォーム標準仕様**」を活用したワンストップサービスの**実証実験を行い、2008年度までに自治体間及び自治体—民間間の運用面等における課題の抽出とその解決方策の提示**を行う。

2009年度には、次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチームにおける国—地方等間の引越・退職手続のワンストップ化の検討の成果を受けた実証実験や、公共アプリケーションとして医療・健康及び防災分野等で検討が行われている標準仕様等を活用した実証実験等を行うほか、「地域情報プラットフォーム標準仕様」を活用した情報システムの標準化にモデル的に取り組む地方公共団体に対する地域情報化アドバイザーの派遣等による支援を行い、国・地方の包括的な電子行政サービスの構築に向けた取り組みを行う。

また、これらの実証実験等の成果を地方公共団体等に普及するとともに、地方公共団体等の情報システム間連携によるワンストップサービスを実現するために不可欠な認証の共通化に向けた技術的検討を推進する。

平成20年度 地域情報プラットフォーム推進事業の概要

目 的

官民の情報システムが相互接続・連携できるよう、あらかじめ各々のシステムが準拠すべきルールである「**地域情報プラットフォーム標準仕様**」に準拠したシステムの実証実験を行い、様々な運用面などにおける課題の抽出と解決方策の提示を行うことで、国民の利便性向上、行政事務の効率化及び地域の活性化に資する公共情報サービスの早急な実用化と普及を図ること。

内 容

「引越ワンストップサービス分野」及び「地域活性化分野」における**ワンストップサービスの早急な実用化と普及に向けた運用面・制度面における課題の抽出と解決策の提示等**を委託する。

委託先(民間法人)は、成果物として①成果報告書、②実用仕様案を策定し、国はその成果物を広く他の団体に周知・提供することにより、「ワンストップサービス」の早急な実現・普及を図る。

○引越ワンストップサービス分野	1件
○地域活性化分野	5件
・移住交流支援系	(1件)
・住民生活向上系	(3件)
・地域産業活性化系	(1件)

平成20年度 地域情報プラットフォーム推進事業の概要

成果報告

① 成果報告書

- ◇ワンストップサービス全体の構成の設計(ワンストップサービスの実現に向けた将来(ToBe)モデル、次期モデル)
- ◇各分野におけるワンストップサービスの構成の設計
- ◇各分野におけるワンストップサービスの実用化と普及に向けた運用面・制度面における課題の抽出と解決策
- ◇各分野におけるワンストップサービスの定量的・定性的効果
- ◇「地域情報プラットフォーム標準仕様」に準拠した装置の相互接続性の検証結果

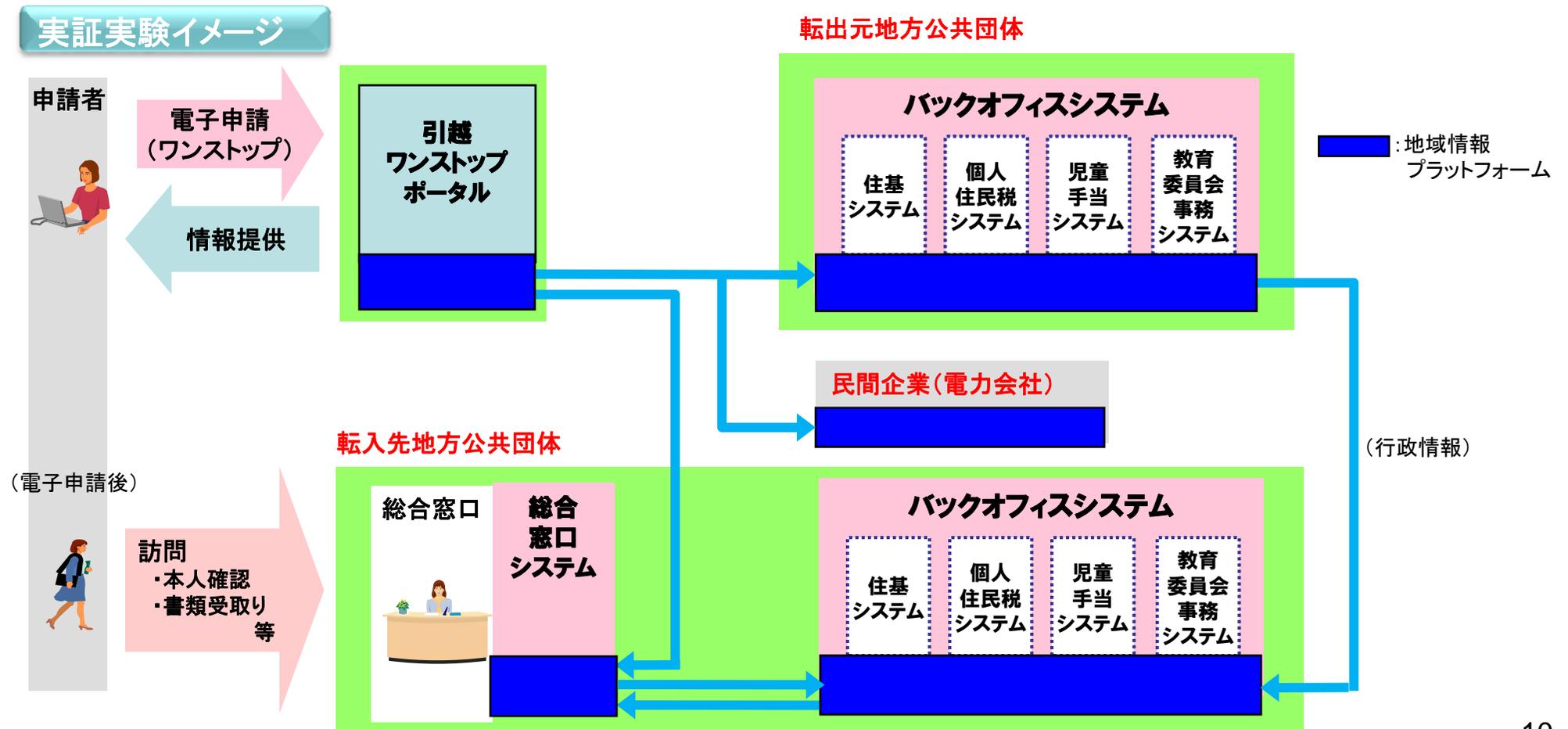
② 実用仕様案

- ◇各分野におけるワンストップサービスに関する業務システムのインターフェース
- ◇共通利用する認証・署名・電子交付の内容やインターフェース
- ◇「地域情報プラットフォーム標準仕様」に準拠した装置の相互接続性の確認手順

平成20年度 地域情報プラットフォーム推進事業(引越ワンストップサービス分野)

委託先候補	提案概要	
	フィールド	事業内容
(株)日立製作所	福岡県北九州市 千葉県市川市	自治体・学校における転出・転入手続き、電力会社における利用停止・開始・住所変更手続きについて、パソコンと総合窓口を利用して行う引越ワンストップサービスやプッシュ型の情報提供の実証実験を行うとともに、課題解決策等に関する成果報告書と引越ワンストップサービスの業務に係る実用仕様案・認証等の共通機能に係る実用仕様案を策定する。

※フィールドとなる地方公共団体に実証実験用のシステムを設置し、仮想の手続により実証。



平成20年度 地域情報プラットフォーム推進事業(地域活性化分野)

分野		委託先候補	提案概要	
			フィールド	事業内容
移住・交流 支援系	地域内外の 交流促進	(株)富士通総研	高知県室戸市 和歌山県田辺市 鹿児島県薩摩川内市	「移住・交流」に関するポータルサイトを構築するとともに各地域のシステムを連携し、eラーニングの運用により地域内外に情報を提供することにより、移住・定住を促進。
住民生活向上 系	健康増進	国際航業(株)	福岡県福岡市	特定健診に係る情報提供・予約・結果通知やGISを活用した診察地等の地図情報の提供を行うことにより、特定健診の受診率向上、生活習慣病の早期発見・早期治療を実現。
		エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	和歌山県白浜町	自治体が提供する特定保健指導プログラムと民間が提供する健康情報提供プログラムを連携して、住民に特定検診結果、健康情報等を提供することにより、効果的な生活習慣改善・健康増進を支援。
	子育て支援	安川情報システム(株)	福岡県北九州市	「妊娠期から小学校卒業まで」を対象とした子育てに関する自治体(健診・イベント開催等)や民間(子ども保険関連商品等)の情報を集約しプッシュ型情報提供や申込等の手続きを行うことを可能とすることにより、子育て環境の整備を支援。
地域産業 活性化系	観光・体験 交流促進	(株)日立製作所	茨城県	「観光ポータル」を構築するとともにGISシステムと連携させ、イベント・宿泊のワンストップでの予約手続、地図情報の提供を実現することにより、地域の魅力・集客力の向上を支援。

次世代電子行政サービス基盤等検討 プロジェクトチームにおける取組

次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム(第5回)・
引越ワンストップサービス実現検討ワーキンググループ(第1回)
合同会合(平成20年9月16日)配布資料

次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチームの開催について(抄)

1. 趣旨

IT新改革戦略政策パッケージ(平成19年4月5日IT戦略本部決定)及び重点計画-2007(平成19年7月26日IT戦略本部決定)に基づき、国民や企業にとって飛躍的に簡素で便利、かつ効率的な行政サービスの実現に向け、国・地方の枠を超えた電子行政窓口サービスの展開を念頭に置き、フロントオフィスとバックオフィス及びバックオフィス相互間の連携や民間手続との連携等を図ることにより、様々な行政手続を基本的にワンストップで簡便に行える次世代の電子行政サービス基盤の標準モデルについて2010年度を目途として構築し、実用化を目指すため、内閣官房IT担当室電子政府推進管理室(室長:内閣官房副長官補)に官民合同の検討プロジェクトチームを開催する。

2008年度のPT・WGの進め方(案)

■ グランドデザインの位置づけ

次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム第4回会合(2008年6月4日)にて
グランドデザイン策定

= 重点計画-2008(2008年8月20日)からの抜粋 =

1.5 世界一便利で効率的な電子行政

— オンライン利用の飛躍的向上や簡素で効率的な政府の実現 —

① 利便性・サービス向上が実感できる電子行政の実現

国・地方公共団体の行政手続に関し、オンライン利用を飛躍的に拡大させるため、ワンストップ化やバックオフィス連携等を図り、利便性・サービス向上が実感できる電子行政(電子政府・電子自治体)を実現する。

(1) 国・地方の枠を超えた電子行政窓口サービス等の実現に向けた検討

(ア) 次世代電子行政サービスの推進(内閣官房、総務省及び関係府省)

2008年6月に次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチームにおいて策定された「次世代電子行政サービス(e ワンストップサービス)の実現に向けたグランドデザイン」に基づき、まず、引越と退職手続についてのワンストップ化について、2010年度を目途に標準モデルを構築し、実用化を目指す。さらに、国民の求めに応じて行政機関相互で各種の行政情報を共同利用できる新たな仕組みを設け、国民・企業の負担となっている行政手続上の添付書類の廃止・省略に向けた取組みを進める。

策定されたグランドデザインは電子行政サービスの将来像(What)を描いたものであり、重点計画-2008にて示された施策を実現するためには具体的な方策(How)等を今後検討する必要がある。

2008年度のPT・WGの進め方(案)

■ PTとWGのタスク

PT

2008年度の主な活動内容は、ランドデザインに描かれた将来像を実現するための計画策定とする。

- ① 標準モデルとして選択した引越・退職のワンストップサービスに関して、2010年度頃に実現する当初のサービス範囲を明確化し、当初実現するサービスの具体的な実現方策について検討する。
- ② 引越・退職の個別具体的な手続に限らず、将来提供するサービスの実現のための方向性等について検討する。

引越ワンストップサービス実現検討WG

引越手続のワンストップサービス実現に向けた検討をする。将来像を実現するためには、技術的、制度的等の様々な観点からの検証作業が必要となることから総務省の「地域情報プラットフォーム推進事業」に係る委託事業の検討内容等を通じてランドデザイン実現の方策等について検討する。

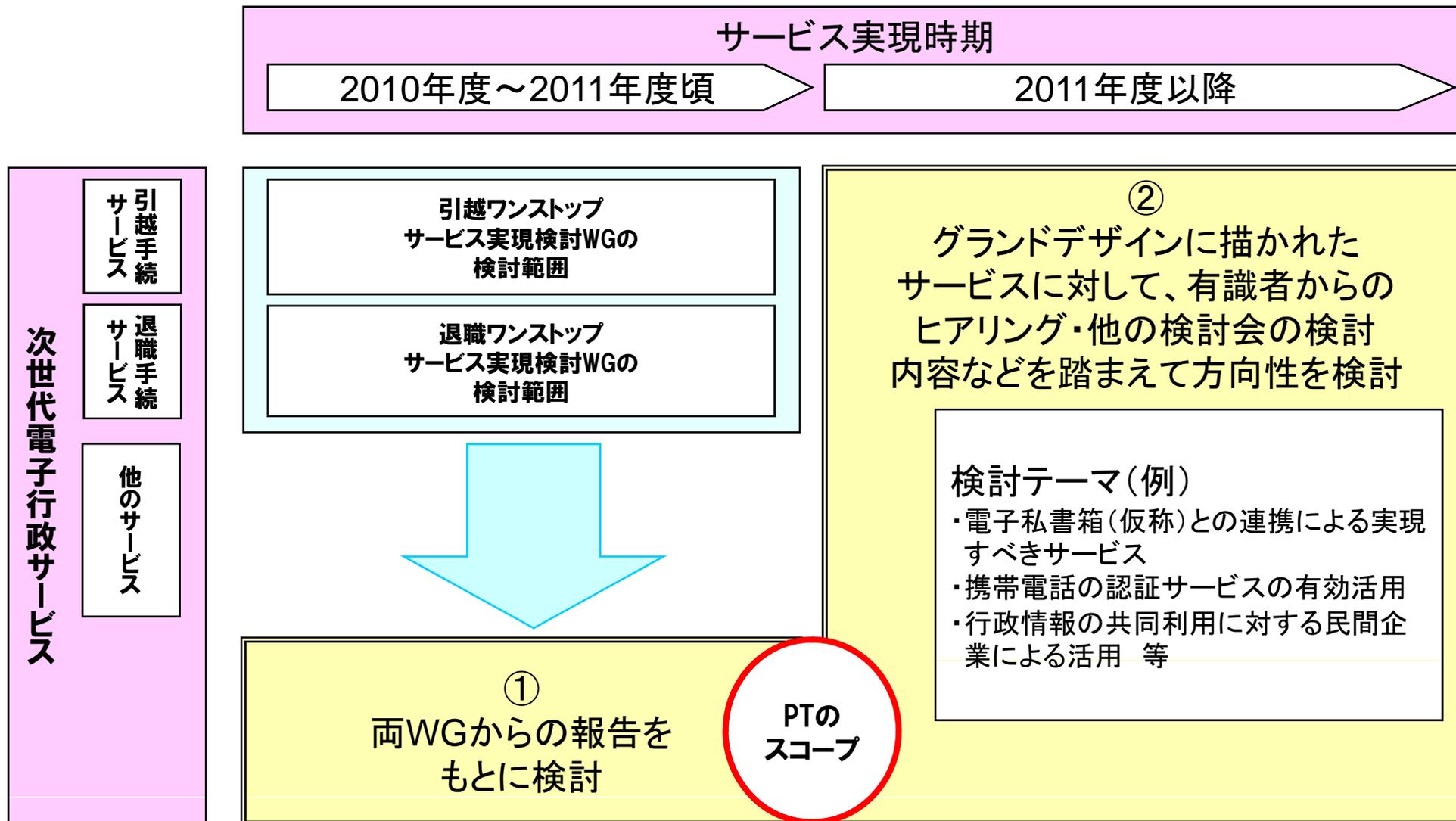
なお、今年度の総務省の委託事業では自治体－自治体、自治体－民間との連携が検証範囲であるが、省庁－自治体における連携についても本WG内にて検討する。

退職ワンストップサービス実現検討WG

退職手続のワンストップサービス実現に向けた検討をする。特に、退職手続に関する現状分析や将来像を明確化し、当初のサービス開始に向け今後必要とされる実証実験の実施等を含めた具体的な実現方策等について検討する。

2008年度のPT・WGの進め方(案)

■ 08年度のPTのスコープ



2008年度のPT・WGの進め方(案)

08年度の引越ワンストップサービス実現検討WGのスコープ

グランドデザインで示した引越ワンストップサービス実現のための具体的な実現方策の検討

	検討テーマ(例)
1	行政情報の共同利用支援の検討
2	認証に関する検討
3	サービス提供内容の検討
4	データ、インターフェイスの標準化の検討
5	ポータルを含む次世代電子行政サービス基盤の検討 (ポータル、サービス連携基盤)
6	ワンストップサービス利用促進の検討
7	評価方法の検討
8	個人情報を含むセキュリティーの検討
9	制度面における課題整理

総務省「地域情報プラットフォーム推進事業」の検討内容

他の検討会での検討内容

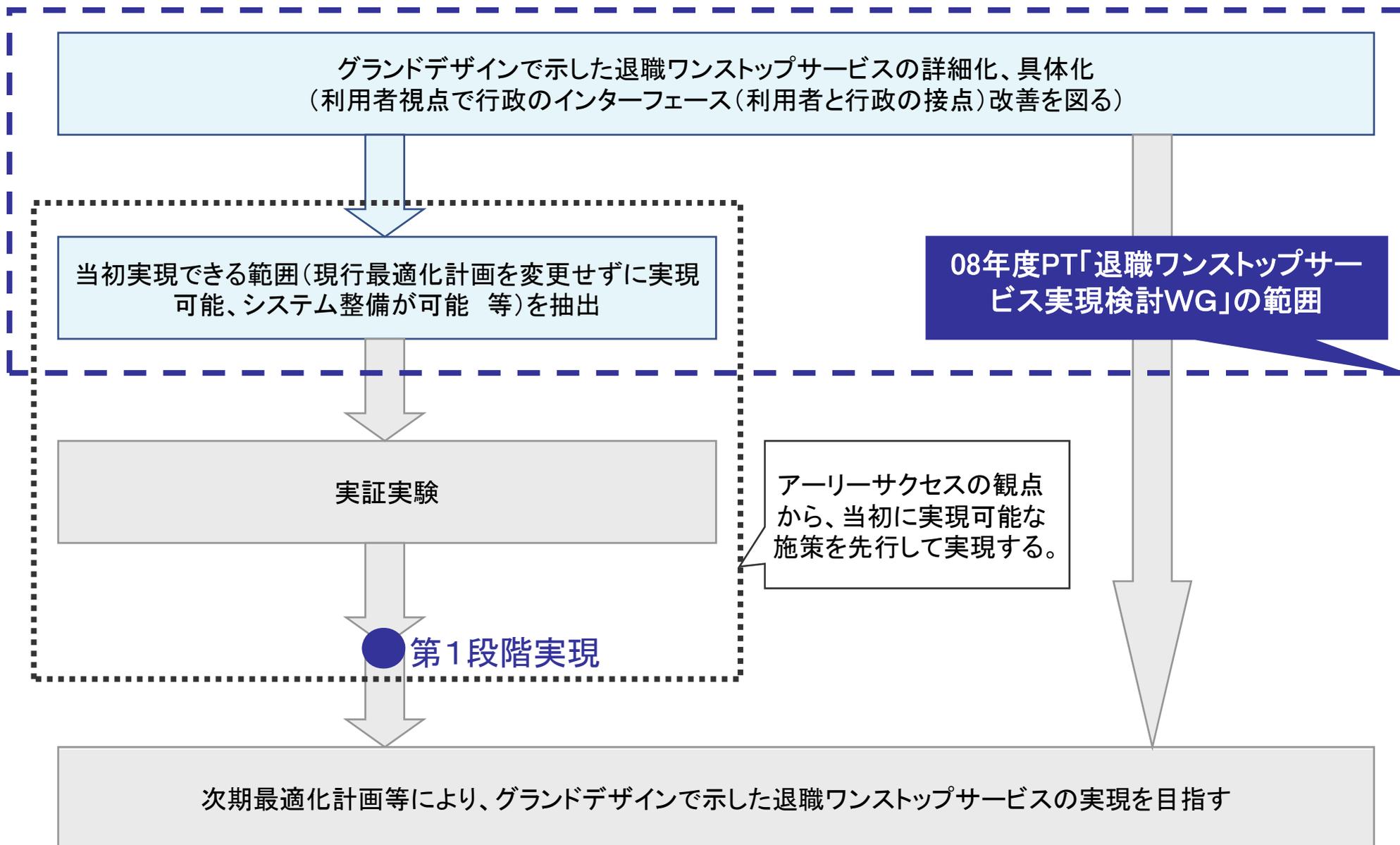
有識者からのヒアリング内容

海外における先行事例

08年度PT「引越ワンストップサービス実現検討WG」の範囲

2008年度のPT・WGの進め方(案)

■ 08年度の退職ワンストップサービス実現検討WGのスコープ



2008年度のPT・WGの進め方(案)

■ 08年度のPT・WGのスケジュール

